

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	エレコム株式会社
【英訳名】	E L E C O M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 葉田 順治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	34,943,501	38,281,648	13,136,403	14,910,567	48,438,663
経常利益(千円)	2,291,810	4,025,002	1,326,220	2,166,243	3,591,056
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	145,678	2,000,271	701,961	1,164,268	735,252
純資産額(千円)	-	-	9,094,870	9,431,439	8,470,005
総資産額(千円)	-	-	23,320,957	25,138,932	21,722,169
1株当たり純資産額(円)	-	-	374.33	467.81	420.27
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.00	100.02	28.98	58.22	30.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	38.8	37.2	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	611,888	949,134	-	-	3,014,988
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	323,532	1,218,876	-	-	424,480
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,468	781,925	-	-	1,995,383
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,926,843	4,943,535	6,086,793
従業員数(人)	-	-	558	572	558

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第25期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第25期第3四半期連結会計期間及び第25期、第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ロジテックI N Aソ リューションズ株式 会社(注)	長野県伊那市	100	P C及びストレージ製品の開発・製造・販売、P C関連製品の保守・修理	100.0 [100.0]	役員兼務あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権所有割合の[]内は、間接所有割合で内数を表示しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	572 (255)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト・パート、派遣社員を含みます。)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	400 (221)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト・パート、派遣社員を含みます。)を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
サプライ(千円)	147,732	14.7
ストレージ・メモリ(千円)	517,913	13.0
I/Oデバイス(千円)	61,820	6.8
デジタルホーム(千円)	1,141,733	41.4
その他(千円)	278,189	13.2
合計(千円)	2,147,390	25.8

- (注) 1. 「デジタルホーム」関連製品は、前連結会計年度まで品目別の概況において「その他」に含めて区分しておりましたA/V関連製品及びネットワーク製品の総称であり、第1四半期連結会計期間からその他から区分して表示することといたしました。なお、前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間を遡及修正した金額に基づき算出しています。
2. 「サプライ」製品は、前連結会計年度まで品目別の概況において「PCサプライ・ファニチャー」と表示しておりましたが、PCファニチャーの売上高が大幅に減少したことにより業績への影響が軽微になったこと、サプライ製品においてもパソコン以外のデジタルカメラや携帯電話の関連製品の売上高が増加していることに鑑み、「サプライ」と表示することといたしました。
3. 「デジタルホーム」の増加は地上デジタル放送対応テレビの普及に合せたA/V関連製品及びネットワーク製品等の販売の増加に伴うものです。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品・商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の製品・商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
サプライ(千円)	4,065,926	18.7
ストレージ・メモリ(千円)	1,070,465	2.8
I/Oデバイス(千円)	1,239,361	0.4
デジタルホーム(千円)	1,938,432	27.8
その他(千円)	701,712	5.0
合計(千円)	9,015,898	13.5

- (注) 1. 「デジタルホーム」関連製品は、前連結会計年度まで品目別の概況において「その他」に含めて区分しておりましたA/V関連製品及びネットワーク製品の総称であり、第1四半期連結会計期間からその他から区分して表示することといたしました。なお、前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間を遡及修正した金額に基づき算出しています。
2. 「サプライ」製品は、前連結会計年度まで品目別の概況において「PCサプライ・ファニチャー」と表示しておりましたが、PCファニチャーの売上高が大幅に減少したことにより業績への影響が軽微になったこと、サプライ製品においてもパソコン以外のデジタルカメラや携帯電話の関連製品の売上高が増加していることに鑑み、「サプライ」と表示することといたしました。
3. 「デジタルホーム」の増加は地上デジタル放送対応テレビの普及に合せたA/V関連製品及びネットワーク製品等の増加によるものです。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産・仕入を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
サプライ(千円)	5,461,690	11.1
ストレージ・メモリ(千円)	1,905,965	22.9
IOデバイス(千円)	1,656,959	8.4
デジタルホーム(千円)	4,216,927	29.8
その他(千円)	1,669,024	3.6
合計(千円)	14,910,567	13.5

- (注) 1. 「デジタルホーム」関連製品は、前連結会計年度まで品目別の概況において「その他」に含めて区分しておりましたAV関連製品及びネットワーク製品の総称であり、第1四半期連結会計期間からその他から区分して表示することといたしました。なお、前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間を遡及修正した金額に基づき算出しています。
2. 「サプライ」製品は、前連結会計年度まで品目別の概況において「PCサプライ・ファニチャー」と表示しておりましたが、PCファニチャーの売上高が大幅に減少したことにより業績への影響が軽微になったこと、サプライ製品においてもパソコン以外のデジタルカメラや携帯電話の関連製品の売上高が増加していることに鑑み、「サプライ」と表示することといたしました。
3. 「デジタルホーム」の増加は地上デジタル放送対応テレビの普及に合せたAV関連製品及びネットワーク製品等の増加によるものです。
4. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	3,035,984	23.1	3,129,937	21.0

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期連結会計期間に係る四半期報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定または締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しい状況が続き、また急激な円高進行を受け企業業績の悪化が懸念されるなど、景気回復のペースは鈍化し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、需要の創造及び自力成長をテーマに、デジタルホーム（注1）関連製品、サプライ（注2）製品及びＩＯデバイス製品等幅広い分野で新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、LaCieブランドのストレージ製品の販売強化、営業活動の効率化を推進し、組織体制を見直すこと等により販売チャネルの特性に合せた販売戦略の一層の強化を図りました。

また、家電エコポイント制度縮小を前に、薄型テレビ等が大幅に販売を伸ばした影響で、当社グループ製品においても、薄型テレビの普及にあわせて製品ラインアップを強化したテレビ録画対応のストレージ製品（外付HDD）、デジタルホーム関連製品（テレビラック、無線LAN等）の需要が高まり、順調にその販売を伸ばしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は14,910百万円（前年同期比13.5%増）となり、利益面では前述の各種施策が奏功したことに加え、円高傾向が続いたこと等から、営業利益は2,321百万円（前年同期比64.9%増）、経常利益は2,166百万円（前年同期比63.3%増）、四半期純利益は1,164百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりです。なお、当社グループはPC及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

（サプライ）

スマートフォン向け関連製品が順調に販売を伸ばし、その他のサプライ製品の販売が堅調に推移したことから、サプライに係る当第3四半期連結会計期間の売上高は、5,461百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

（ストレージ・メモリ）

国内におけるLaCieブランドのストレージ製品が順調に販売を伸ばしたことから、ストレージ・メモリに係る当第3四半期連結会計期間の売上高は、1,905百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

（ＩＯデバイス）

マウス等の製品分野において、競合他社との販売競争が激化する中、一部販売価格を引き下げるなどの措置を講じ、販売シェアの拡大に努めたことにより、売上高は前年同期比減少したものの、販売シェアは拡大することができました。この結果、ＩＯデバイスに係る当第3四半期連結会計期間の売上高は、1,656百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

（デジタルホーム）

地上デジタル放送対応テレビの普及に合せたAV関連製品及びネットワーク製品の新製品の投入が順調に進み、イヤホン等のポータブル・オーディオ向け製品も堅調に推移し、デジタルホームに係る当第3四半期連結会計期間の売上高は、4,216百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

（その他）

その他パソコン関連製品の販売は堅調に推移し、新規カテゴリ製品の投入が進んだことから、その他に係る当第3四半期連結会計期間の売上高は、1,669百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

（注）1. 「デジタルホーム」関連製品は、前連結会計年度まで品目別の概況において「その他」に含めて区分しておりましたAV関連製品及びネットワーク製品の総称であり、当連結会計年度からその他から区分して表示することといたしました。なお、前年同期比については、前連結会計年度における同四半期連結会計期間を遡及修正した金額に基づき算出しています。

2. 「サプライ」製品は、前連結会計年度まで品目別の概況において「PCサプライ・ファニチャー」と表示しておりましたが、PCファニチャーの売上高が大幅に減少したことにより業績への影響が軽微になったこと、サプライ製品においてもパソコン以外のデジタルカメラや携帯電話の関連製品の売上高が増加していることに鑑み、「サプライ」と表示することといたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果獲得した資金883百万円、投資活動の結果使用した資金393百万円、財務活動の結果獲得した資金161百万円があったことにより、第2四半期会計期間末に比べ641百万円増加し、4,943百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は883百万円(前年同四半期は663百万円の獲得)となりました。主な要因は売上債権の増加額3,239百万円、たな卸資産の増加額2,022百万円、法人税等の支払額646百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益を2,165百万円計上し、仕入債務の増加額3,620百万円、売上値引等引当金の増加額535百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は393百万円(前年同四半期は94百万円の使用)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出236百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出153百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は161百万円(前年同四半期は59百万円の獲得)となりました。主な要因は、配当金の支払199百万円がありましたが、短期借入金の純増額362百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、196百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,576,000
計	90,576,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,498,699	20,498,699	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,498,699	20,498,699	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,230
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	223,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	一株につき1,156
新株予約権の行使期間	自平成22年8月6日 至平成24年8月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 一株につき 1,156 資本組入額 一株につき 749
新株予約権の行使の条件	<p>権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行行使することを要する。</p> <p>新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、平成20年6月27日開催の当社第23回定時株主総会決議及び平成20年8月4日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。)</p> <p>合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割</p> <p>吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割</p> <p>新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換</p> <p>株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転</p> <p>株式移転により設立する株式会社</p>

(注) 1. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

2. 割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～平成22年12月31日	-	20,498,699	-	707,747	-	678,730

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,970,000	199,700	-
単元未満株式	普通株式 28,499	-	-
発行済株式総数	20,498,699	-	-
総株主の議決権	-	199,700	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	500,200	-	500,200	2.44
計	-	500,200	-	500,200	2.44

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	820	819	930	919	850	800	795	710	810
最低(円)	581	713	675	735	624	645	676	633	694

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役員の変更

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	商品開発部長	取締役		梶浦 幸二	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,943,535	6,086,793
受取手形及び売掛金	9,031,098	7,235,914
商品及び製品	6,236,541	5,102,171
仕掛品	-	364
原材料及び貯蔵品	274,737	241,300
その他	1,666,863	975,953
貸倒引当金	65,431	69,371
流動資産合計	22,087,344	19,573,126
固定資産		
有形固定資産	1,044,119 ¹	851,146 ¹
無形固定資産	828,315	430,295
投資その他の資産	1,179,153 ²	867,600 ²
固定資産合計	3,051,587	2,149,043
資産合計	25,138,932	21,722,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,455,663	7,312,540
短期借入金	835,387	1,325,707
未払法人税等	1,399,114	1,376,667
売上値引等引当金	704,229	362,362
賞与引当金	211,163	311,163
その他の引当金	232,238	280,924
その他	3,057,521	1,559,817
流動負債合計	14,895,318	12,529,184
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付引当金	664,302	603,223
その他の引当金	74,383	69,756
その他	23,488	-
固定負債合計	812,174	722,980
負債合計	15,707,493	13,252,164

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,747	707,747
資本剰余金	678,730	678,730
利益剰余金	8,865,689	7,225,392
自己株式	244,362	244,127
株主資本合計	10,007,805	8,367,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,338	18,753
繰延ヘッジ損益	707,615	27,228
為替換算調整勘定	43,868	8,793
評価・換算差額等合計	652,408	37,188
新株予約権	76,043	65,074
純資産合計	9,431,439	8,470,005
負債純資産合計	25,138,932	21,722,169

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,943,501	38,281,648
売上原価	22,827,026	24,395,652
売上総利益	12,116,475	13,885,996
返品調整引当金繰入額	36,000	-
返品調整引当金戻入額	-	30,000
差引売上総利益	12,080,475	13,915,996
販売費及び一般管理費	1 9,549,796	9,577,103
営業利益	2,530,679	4,338,893
営業外収益		
仕入割引	33,706	40,155
為替差益	29,322	2,544
その他	12,504	58,962
営業外収益合計	75,533	101,662
営業外費用		
支払利息	30,685	12,258
売上割引	272,032	321,745
持分法による投資損失	-	71,114
その他	11,684	10,435
営業外費用合計	314,402	415,553
経常利益	2,291,810	4,025,002
特別利益		
固定資産売却益	759	-
退職給付引当金戻入額	974	-
償却債権取立益	5	493
特別利益合計	1,739	493
特別損失		
のれん減損損失	2 1,218,693	-
固定資産売却損	-	328
固定資産除却損	3,455	8,559
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48,488
特別損失合計	1,222,148	57,376
税金等調整前四半期純利益	1,071,401	3,968,118
法人税、住民税及び事業税	1,299,400	2,107,430
法人税等調整額	82,320	139,582
法人税等合計	1,217,080	1,967,847
四半期純利益又は四半期純損失()	145,678	2,000,271

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,136,403	14,910,567
売上原価	8,469,825	9,187,836
売上総利益	4,666,577	5,722,730
返品調整引当金繰入額	29,000	22,000
差引売上総利益	4,637,577	5,700,730
販売費及び一般管理費	3,230,139	3,379,675
営業利益	1,407,437	2,321,054
営業外収益		
仕入割引	15,883	20,352
為替差益	7,210	11,254
その他	2,083	12,860
営業外収益合計	25,177	44,467
営業外費用		
支払利息	10,370	3,988
売上割引	94,819	114,801
持分法による投資損失	-	71,114
その他	1,206	9,373
営業外費用合計	106,395	199,278
経常利益	1,326,220	2,166,243
特別利益		
退職給付引当金戻入額	85	-
その他	1	1
特別利益合計	83	1
特別損失		
固定資産除却損	-	274
特別損失合計	-	274
税金等調整前四半期純利益	1,326,136	2,165,970
法人税、住民税及び事業税	788,158	1,242,610
法人税等調整額	163,982	240,908
法人税等合計	624,175	1,001,701
四半期純利益	701,961	1,164,268

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,071,401	3,968,118
減価償却費	314,411	290,564
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48,488
のれん減損損失	1,218,693	-
のれん償却額	81,246	-
受取利息及び受取配当金	1,633	3,949
支払利息	30,685	12,258
売上債権の増減額(は増加)	1,602,388	1,901,209
たな卸資産の増減額(は増加)	1,142,762	1,244,944
仕入債務の増減額(は減少)	1,329,534	1,220,261
引当金の増減額(は減少)	440,790	296,694
その他	35,541	345,513
小計	1,775,519	3,031,795
利息及び配当金の受取額	1,633	3,947
利息の支払額	24,319	12,434
法人税等の支払額	1,140,945	2,074,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,888	949,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	206,400	352,626
有形固定資産の売却による収入	1,619	2,350
投資有価証券の取得による支出	5,113	5,780
無形固定資産の取得による支出	116,208	403,336
関係会社社債の取得による支出	-	400,000
関係会社株式の取得による支出	-	103,550
その他	2,571	44,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,532	1,218,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	603,768	420,358
自己株式の取得による支出	72,926	235
配当金の支払額	364,483	359,973
その他	1,891	1,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,468	781,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,791	91,590
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	451,033	1,143,257
現金及び現金同等物の期首残高	5,475,810	6,086,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,926,843	4,943,535

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、ロジテックINAソリューションズ株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間より、株式会社イデアインターナショナルは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,805千円、税金等調整前四半期純利益は53,294千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,051千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はございません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,974,260千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,026,983千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,991千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 31千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進引当金繰入額 42,760千円 給料及び手当 2,235,301 賞与引当金繰入額 191,103 退職給付費用 42,095 役員退職慰労引当金繰入額 4,107 貸倒引当金繰入額 6,261 運賃及び荷造費 1,569,346	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進引当金繰入額 50,559千円 給料及び手当 2,263,819 賞与引当金繰入額 207,284 退職給付費用 84,803 役員退職慰労引当金繰入額 4,626 貸倒引当金繰入額 7,350 運賃及び荷造費 1,654,134												
2 のれん減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社名及び場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>ednet GmbH ドイツ ズルツバッハ</td> <td>1,218,693</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,218,693</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	会社名及び場所	金額(千円)	-	のれん	ednet GmbH ドイツ ズルツバッハ	1,218,693	合計			1,218,693	
用途	種類	会社名及び場所	金額(千円)										
-	のれん	ednet GmbH ドイツ ズルツバッハ	1,218,693										
合計			1,218,693										
資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。 ednet GmbHの株式取得時に発生したのれんは、取得時の事業計画において想定した収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。													

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進引当金繰入額 8,042千円 給料及び手当 736,498 賞与引当金繰入額 118,480 退職給付費用 13,935 役員退職慰労引当金繰入額 1,382 貸倒引当金繰入額 13,752 運賃及び荷造費 559,236	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進引当金繰入額 12,045千円 給料及び手当 749,768 賞与引当金繰入額 145,505 退職給付費用 41,667 役員退職慰労引当金繰入額 1,591 貸倒引当金繰入額 1,061 運賃及び荷造費 611,406

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,926,843 千円	現金及び預金勘定 4,943,535 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>5,926,843</u>	現金及び現金同等物 <u>4,943,535</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 20,498千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 500千株
3. 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 76,043千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	159,989	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	199,984	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループの事業は、PC及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,589,015	442,668	104,720	13,136,403	-	13,136,403
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	137,855	-	214,110	351,965	(351,965)	-
計	12,726,871	442,668	318,830	13,488,369	(351,965)	13,136,403
営業利益 又は営業損失()	1,860,712	182,392	5,037	1,673,283	(265,845)	1,407,437

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,991,515	1,658,320	293,665	34,943,501	-	34,943,501
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	367,592	-	650,927	1,018,520	(1,018,520)	-
計	33,359,108	1,658,320	944,592	35,962,021	(1,018,520)	34,943,501
営業利益 又は営業損失()	3,822,030	450,659	30,762	3,340,608	(809,929)	2,530,679

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、オランダ、スイス、オーストリア、ベルギー

その他...韓国、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの事業は、PC及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 467.81円	1株当たり純資産額 420.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 100.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	145,678	2,000,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	145,678	2,000,271
期中平均株式数(千株)	24,268	19,998
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 58.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	701,961	1,164,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	701,961	1,164,268
期中平均株式数(千株)	24,223	19,998
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 199百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。